

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0143/151020/05/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	家庭児童相談室運営事業	作成日	平成21年1月20日
予算事業名	家庭児童相談室運営事業		担当部課名	子育て支援室	
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定
施策名	生活自立の援助		無	無	
根拠法規及び関連法規	相生市家庭児童相談室設置要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行う全ての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つようにしたい。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事についての相談に応じる相談員を配置。相談内容は、性格・生活習慣、知能・言語、学校生活、非行、家族関係、環境福祉、心身障害、その他					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	相談件数	延べ件	701	658	533	600
	相談回数	延べ回	2,394	1,839	1,308	1,400

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3
	主幹以下職員	0.010	0.250	2500.0	0.160	64.0	0.160	100.0
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	1,047,368	2,863,134	273.4	2,131,745	74.5	2,075,492	97.4
	事業費	2,944,360	2,756,000	93.6	2,721,220	98.7	2,754,000	101.2
	合計	3,991,728	5,619,134	140.8	4,852,965	86.4	4,829,492	99.5
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	3,991,728	5,619,134	140.8	4,852,965	86.4	4,829,492	99.5
	合計	3,991,728	5,619,134	140.8	4,852,965	86.4	4,829,492	99.5

4 評価指標

【有効性】

指標名1	相談件数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	701	800	114.1	800	100.0	600	75.0	
	実績	701	658	93.9	533	81.0			
指標名2	相談回数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	2,394	1,839	76.8	1,308	71.1	1,400	107.0	
	実績	2,394	1,839	76.8	1,308	71.1			

【効率性】

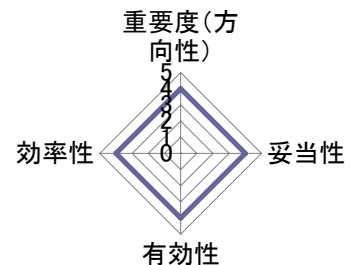
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	問題や悩みをもつ家庭や保護者にとって、相談業務の必要性は重要である。	4	4
	市民ニーズ	児童や子育てを取り巻く環境が多様化、複雑化する中で、家庭児童相談室の役割は重要となり市民ニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策の点からも、今後相談件数は増加すると思われる。	4	4
	市民サービス	児童の健全な育成を目的とした助言を第一義に取り組んでいる。		
効率性	手段の最適性	相談者が、常時(平日の通常業務時間内)、相談できる体制を整え、手段の最適性を図った。	4	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	目的の妥当性	相談件数は減少したが児童又は保護者が抱える悩みや問題の解消に真摯に対応していくために、関係機関との連携、ネットワークの構築が必要となっている。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	保護者の精神的負担に伴い疾病へと繋がったケースでの家庭問題が多く、一層の専門機関との連携を図る。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

ケースを専門機関に繋ぐ見極めが大切であり、要保護児童対策地域協議会を活用しながら継続実施する。

検討の有無	-
総合指標	22